

1. 基本情報						
事務事業番号	00329	事務事業名	保育所等整備事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実		内線番号	2073	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 ~ ）	
	項	01	社会福祉費		期間限定複数年度（平成31年度 ~ 平成31年度）	
	目	04	社会福祉施設費		根拠法令・条例等 保育対策等促進事業の実施について（H20厚労省通知）	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 増加する保育需要に適切に対応するために増築（定員増）等をする私立保育所等に対して、設備整備等に係る経費を助成することにより、保育所の施設整備や希望する保育所への入所を促進し、子育て環境の整備・充実に努める。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 保育園等数（私立：4月1日現在）	園	44	47	45	50
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 既存私立保育園等	保育・教育施設数（私立：4月1日現在）	園	44	47	45	50
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 施設整備等への補助をすることで保育園の環境整備の推進を支援する。	環境が整備された保育園数	か所	2	5	5	1
イ 施設整備等への補助をすることで保育園の環境整備の推進を支援する。	増加した定員数	人	20	160	165	60
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 平成31年度も5箇所の整備を予定しており、国等の補助金交付申請等の事務が計画とおりに進むよう、法人と連携を図りながら、円滑な事務処理に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	144,974	84,268	509,917	122,185	180,541
県支出金	千円	12,948	116,533	103,057	75,288	82,870
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	24,596	68,800	115,280	52,918	131,704
事業費	千円	182,518	269,601	728,254	250,391	395,115

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>
 ・日当山総合こども園（建替え：定員280 300）(H30・R1・R2の3ヵ年計画)
 ・清水保育園（建替え：定員90 120）
 ・認定こども園かたれあ（増築：定員265 335）
 ・湊認定こども園（建替え：定員25 29）
 ・のぐち童夢園（建替え：定員19 60）

(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載
 施設整備等に係る経費を助成することにより、保育所の環境整備が推進されるとともに、定員等の増が図られ、子育て環境の整備・充実につながった。

事務事業 番号	00329	事務 事業名	保育所等整備事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 環境整備等に伴う私立保育所等の経済的負担の軽減を図ることで、保育所の施設整備が推進され、子どもの安全な環境の確保や保育所等に 入所できる児童が増えることになり、子育てをしている人が、やりが いや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な 生き方の選択・実現につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和2年度に1箇所の整備を予定しており、国等の補助金交付申請等の事務が計画どおりに進むよう、法人と連携を図りながら、円滑な事務処理に努める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	潜在的待機児童の多い地区において、定員増を伴う施設整備等に対して優先的に財政支援を行い、施設整備を促進することは、保育需要の増加へ対応するとともに、潜在的待機児童の解消や保育環境の充実を図ることに繋がると考えられるので、計画的に施設整備を推進していく必要がある。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
	維持						
	縮小						
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02488	事務事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課長	砂田 良一
施策名	002	持続可能な財政運営の推進			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	001	歳入に見合った予算編成と適正な予算執行			内線番号	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 昭和23年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	01	児童福祉総務費		根拠法令・条例等	児童福祉法(第56条第3項)	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>保育所(公立7園、私立9園)運営のために保育料を徴収する。(霧島市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例施行規則)保育料は、保護者の所得水準に応じて13階層に区分し、月額0円~51,500円までの中で確定する。</p> <p>徴収方法としては、口座振替、納付書(金融機関等での振り込み)がある。</p> <p>未納(納付期限までに納付されない保育料がある場合)がある保護者には、督促状を発行し納付を促す。さらに納付がない世帯には、催告書を送付し、併せて、電話による納入指導や徴収員(2名)による家庭訪問の徴収を実施する。</p> <p>保育料については、特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 口座振替件数	件	2,060	1,500	1,402	1,000
イ 督促・催告通知件数	件	1,945	1,000	1,472	800
ウ 訪問件数	件	812	800	748	600

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	入所児童数	人	701	700	659	700
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 保育料を納めてもらう	現年度未納件数	件	98	100	96	100
イ 保育料を納めてもらう	現年度未納額	円	6,179,780	5,700,000	3,344,060	3,000,000
ウ 保育料を納めてもらう	過年度収納率	%	19	26	15.90	26

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>市税や使用料等の安定的な確保や、定期的な使用料・手数料の検証による受益者負担の適正化に加え、未利用財産の売却処分等を行うことで積極的な財源確保に努めます。</p> <p>また、市債残高の縮減による公債費の削減や経費全般にわたる見直しに取り組み、限られた財源の中で社会情勢等を踏まえた事業の選択と集中を行い、収支不足額の抑制を図ります。</p> <p>さらに、予算執行基準等の徹底を図ることで、公共工事などにおける公正性・公平性を確保し、適正な予算執行に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
令和元年10月からの保育料無償化により、現年度分の保育料調定額は減少するものの、過年度未納分の徴収率への影響が考えられるので、悪質な滞納者への対策として、給与差押予告通知書についても検討する。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	186	139	97	104
	一般財源	千円	2,424	2,613	1,821	3,175
事業費		千円	2,610	2,752	1,918	3,279

5. 平成31年度の実績及び成果																													
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>																											
<ul style="list-style-type: none"> 督促、催告通知の送付(1,427件) 徴収専門員(2名)を雇用し、臨戸訪問(748件)の強化・分納履行の徹底 口座振込の推進(1,402件) 窓口での納入相談を随時実施 市民サービスセンター(コア・よか)における収納の実施 コンビニでの収納取扱い(2,674件) 		<p>引き続き、納税しやすい環境づくりとしてコンビニや市民サービスセンターでの収納の実施や、窓口での納付相談、徹底した臨戸訪問により、納付義務意識の向上が図られ、計画的な納付が履行された。</p> <p>現年度分の徴収状況(平成31年度の状況)</p> <table border="1"> <tr> <td>調定額</td> <td>収入額</td> <td>収入未済額</td> </tr> <tr> <td>97,994,100円</td> <td>94,650,040円</td> <td>3,344,060円</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>96.58%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>過年度分の徴収状況(30年度以前分)</p> <table border="1"> <tr> <td>調定額</td> <td>収入額</td> <td>収入未済額</td> </tr> <tr> <td>36,725,630円</td> <td>5,846,480円</td> <td>30,879,150円</td> </tr> <tr> <td>徴収率</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>15.91%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不能欠損額</td> <td>218,920円</td> <td></td> </tr> </table>	調定額	収入額	収入未済額	97,994,100円	94,650,040円	3,344,060円	徴収率			96.58%			調定額	収入額	収入未済額	36,725,630円	5,846,480円	30,879,150円	徴収率			15.91%			不能欠損額	218,920円	
調定額	収入額	収入未済額																											
97,994,100円	94,650,040円	3,344,060円																											
徴収率																													
96.58%																													
調定額	収入額	収入未済額																											
36,725,630円	5,846,480円	30,879,150円																											
徴収率																													
15.91%																													
不能欠損額	218,920円																												

事務事業 番号	02488	事務 事業名	保育料徴収事務	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 保育所に入所している児童の保護者に、受益に見合った保育料を遅滞なく納付してもらうことは、自主財源の確保並びに健全な財政運営の推進につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和元年10月からの保育料無償化により、現年度分の保育料調定額は減少したものの、過年度滞納分の徴収率への影響が考えられるので、悪質な滞納者への対策として、給与差押予告通知書についても検討する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	今後も引き続き、督促・催告の確実な通知を行うとともに、納入意識の希薄な方へ対する臨戸訪問徴収の強化や分納履行の徹底など粘り強い納付指導を行い、新たな滞納者の発生の防止に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02489	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	砂田 良一
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	こどもセンターG
基本事業名	001	妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実			内線番号	45-4920
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成6年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	02	子育て支援推進費		根拠法令・条等	地域子育て支援拠点事業実施要綱等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。
 また、きめ細かな子育て支援活動の一環として、子育て支援と児童の安全確保を図るため、チャイルドシートの無料貸出を行う。(令和2年度よりチャイルドシート貸出事業を統合)
 ○ 地域子育て支援拠点事業実施箇所(9箇所)
 ・ 照明保育園、安良保育園、のぐち童夢園、霧島市社会福祉協議会、NPO法人きりしま市民活動支援機構
 ・ きりしまこども園、国分海の風認定こども園、牧之原認定こども園 ・ 霧島市こどもセンター(直管)
 チャイルドシート貸出(7箇所)
 ・ こどもセンター、横川、牧園、溝辺、霧島、福山市民生活課、福山市民サービスセンター
 保有台数88台(チャイルドシート60台、ジュニアシート28台)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 子育て支援センター実施箇所	箇所	9	9	9	10
イ 貸出台数(チャイルドシート)	台	347	360	314	360
ウ 貸出台数(ジュニアシート)	台	65	70	65	70

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 小学校就学前の乳幼児の保護者	小学校就学前の乳幼児数	人	8,182	8,182	8,042	8,030
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消する	利用者数	人	57,437	58,000	50,271	58,000
イ チャイルドシート等利用者	チャイルドシート利用日数(延べ)	日	17,203	17,420	14,207	17,420
ウ チャイルドシート等利用者	ジュニアシート利用日数(延べ)	日	2,082	2,100	2,162	2,200

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。
 また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 子どもセンターを核として霧島市内の各支援センターと連携を図りながら利用者の増加を図る。
 また、各支援センターとの連携を図る為に全体会を行い情報交換等を行い支援の仕方について学習会をし、支援の向上に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	24,294	23,629	24,238	27,622	27,622
県支出金	千円	24,294	23,629	24,238	27,622	27,622
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	622	613	0	591	591
一般財源	千円	17,514	20,444	20,704	25,345	25,338
事業費	千円	66,724	68,315	69,180	81,180	81,173

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
子どもセンターを核として霧島市内の各施設が連携を図りながら子育て支援を助めていく為に、各支援センターと全体会を2回開催した。 地域子育て支援センター利用者数 ・ 照明保育園 2,771人 ・ 安良保育園 395人 ・ のぐち童夢園 3,341人 ・ 社会福祉協議会 3,513人 ・ こどもセンター 9,003人 ・ きりしまこども園 3,647人 ・ 国分海の風認定こども園 4,028人 ・ 牧之原認定こども園 2,316人 ・ きりしま市民活動支援機構 21,257人	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談や援助、講習、地域の子育て関連情報の提供を行い、子育ての負担感等の緩和を図ることで、安心して子育て、子育てができる環境の整備につながった。 霧島市の全子育て支援センターが共同で「霧島健康福祉まつり」に参加し、多くの市民に活動内容を紹介することができた。 支援センター全体会では「地域子育て支援拠点事業における活動指標」を学び、各支援センターにおける活動内容について確認検討し、センター同士の交流が図られ協力関係を作ることができた。

事務事業 番号	02489	事務 事業名	子育て支援センター管理運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有 効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効 率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業で少子化対策の一つであり、育児に不安を抱える家族の交流の場を提供している。乳幼児及びその家族の交流の場が減ると、子育てに悩みをもつ家庭への支援が減り、少子化につながる恐れがあるため、専任職員を配置して誰でも公平に利用できる子育て支援センターは必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	自由に遊べる部屋の開放日を増やしたり、サロン等の行事や講座について市民のニーズに沿った内容に見直すなど利用者の増に向けた取組を行う。 また、広報誌への掲載やホームページに最新の情報を常に掲載したり、支援センター情報誌を各総合支所や保健センターに配布したり、保健センターが行う各種健診時の援助活動の際に周知活動を行ったりして新規利用者の増加に努める。 各支援センターと情報交換を行いながら子育て支援の向上に努めていく。 チャイルドシートをより安全に使用してもらうため、計画的に老朽化したものから更新を検討する。					
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	令和2年度から隼人地区に支援センターが1箇所増えて市内10箇所となったので、今後もこどもセンターを核として市内の各支援センターと連携を図りながら利用者の増加に努めていく。 また、各支援センターとの連携を図るために全体会を行い、情報交換等による支援の仕方についての学習会を通して支援の向上に努める。 チャイルドシートの貸出について、令和元年度のこどもセンターでの隼人地区在住者への貸出割合が約3割であることから、隼人地区の市民の利便性を考え、隼人市民福祉課での貸出を検討していく。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02491	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	砂田 良一
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	こどもセンターG
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	45-4920
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	02	子育て支援推進費	根拠法令・条等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、ファミリーサポートセンター事業を実施する。ファミリーサポートセンター事業を実施する団体に補助金を交付する。
 【ファミリーサポートセンター事業】
 育児の助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助が出来る方からなる会員組織。育児は、提供会員の自宅が原則であり、事業者は、依頼会員からの育児内容にあつて提供会員の仲介、会員に対する相談及び会員の募集等を行う。
 ・依頼会員 霧島市内に在住又は勤務の方 生後3カ月から小学校6年生までの子どもがいる方
 ・提供会員 霧島市内に在住で20歳以上の心身ともに健康な方 自宅で安全に子どもを預れる方
 いずれも、センターで実施する講習の受講が必要 料金は祝日をのぞく月~金7:00~19:00 1時間600円、土日祝左記以外の時間1時間700円

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)
ア ファミリーサポートセンター依頼会員	人	242	250	223	250
イ ファミリーサポートセンター提供会員	人	77	80	75	80
ウ ファミリーサポートセンター両方会員	人	49	50	50	50

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)
ア 利用可能な乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,182	8,182	8,042	8,030
イ 利用可能な児童	小学校児童数	人	7,468	7,500	7,501	7,500
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)
ア 安心して子育てができる	利用者数	人	191	200	148	200
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 親で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 更なる会員増に努めるとともに提供会員の資質向上及び依頼会員の多様なニーズに応えるように、利用者増に努める。提供会員と依頼会員の信頼関係のもと、支援が出来る環境づくりをする。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	3年度計画
事業費	投入量	国庫支出金	千円	893	928	933	933
		県支出金	千円	893	928	933	933
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	42,347	42,746	42,736	42,663
事業費		千円	44,133	44,602	44,602	44,529	44,529

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 各子育て支援センターや総合支所、保健センター等の窓口にてリーフレットの設置 市報やホームページでの広報を行った。(ファミサポだよりの発行) 事業実施団体に補助金の交付を行った。 提供会員への講習の実施(年4回実施) 依頼会員223人 提供会員75人 両方会員50人 活動件数148件 <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育施設までの送迎 112人 放課後児童クラブ終了後の預かり 18人 保育施設の保育開始前・保育終了後の預かり 12人 保育園バス停留所への送り 4人 ・その他 2人 	依頼会員30人の方が148件の利用をされ、子育てに関する悩みや不安を解消することができた。(提供会員30人が活動した。)利用者数は昨年度より減少しているが、提供会員の受講者は昨年度より36人増加した。 子育てをする人が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる環境を提供することにより、子育て支援機能強化につながった。

事務事業 番号	02491	事務 事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 児童の預かり援助を受けたい依頼会員と当該援助を行いたい提供会員との相互援助活動により、仕事と育児を両立して働くことができる環境を整備することで、保護者の心理的負担の軽減や地域住民の子育て援助の強化につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	保健センターでの健診の援助の際にファミリーサポートセンターの紹介、各総合支所、各支援センターにリーフレットを配置し周知活動に努め、会員数及び利用者の増加に努める。 提供会員と依頼会員の交流会の場を定期的に設け、相互信頼につなげる。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	フォローアップ研修を行い、提供会員の資質向上を図ることで、依頼会員の利用増につなげていく。 各関係機関との連携調整を行うとともに、広報誌やホームページでの活動紹介、パンフレットを作成し周知活動を行い会員数及び利用者の増加に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	02493	事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部		
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	砂田 良一	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ	
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2061	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度	平成17年度	~)
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)
目	02	子育て支援推進費		根拠法令・条例等	児童福祉法第6条の3第2項・児童福祉法施行令第1条		
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、授業終了後等に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る児童クラブに運営補助を行う。直営の児童クラブとして横川放課後児童クラブがある。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 直営及び補助している児童クラブの数	箇所	47	53	51	53
イ 直営及び補助している児童クラブの支援の単位数	箇所	60	71	71	74
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市内の小学校の児童	小学校1~6年生の児童数	人	7,468	7,500	7,501	7,500
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 放課後に適切な遊び及び生活の場が確保される	児童クラブへ入所した児童数	人	1,977	2,120	2,215	2,363
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

親で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

施設整備と併せて公共施設等の空き施設の活用を図るとともに、民設民営による支援単位の増設及び新設に対し補助金を交付することで、児童の受け入れ態勢の強化を図る。また、令和2年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画に施策方針を盛り込むため、市民ニーズの分析や教育委員会をはじめとする各関係機関との調整を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	150,736	180,911	182,544	186,428	196,666
県支出金	千円	150,736	180,911	182,544	186,428	196,666
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	10,319	16,859	17,010	11,091	0
一般財源	千円	152,053	182,285	183,948	187,400	196,668
事業費	千円	463,844	560,966	566,046	571,347	590,000

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

運営費補助団体数: 51団体
 補助額: 551,992,259円
 通常の運営費補助に加え、小学校休業に伴う午前中からの開所に係る人件費や新型コロナウイルス感染予防対策に必要な物品等について補助を実施した。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

児童クラブの運営を支援することにより、安心して子育てと仕事が両立できる環境づくりに寄与した。

事務事業 番号	02493	事務 事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象に実施している事業であり、保護者が安心して子育てと仕事が両立できる環境を整備することにより、多様なニーズに応じた子育て環境の充実が図られる。また、保育料無償化の制度開始により、女性の就労率はますます高まるとわれ、児童の就学開始に伴う入所児童が今後とも一定数見込まれる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	施設整備と併せて公共施設等の空き施設の活用を図るとともに、民設民営による支援単位の増設及び新設に対し補助金を交付することで、児童の受け入れ態勢の強化を図る。 また、令和元年度に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画等を踏まえ、必要となる保育量の確保や質の改善に取り組む。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き受け入れ態勢の強化を図るとともに、第2期子ども・子育て支援事業計画に沿った受け皿の確保を計画的に実施する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			レ
	維持				
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	引き続き受け入れ態勢の強化を図るとともに、第2期子ども・子育て支援事業計画に沿った受け皿の確保を計画的に実施する。				

1. 基本情報						
事務事業番号	02494	事務事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	こどもセンターG
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	45-4920
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成22年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	02	子育て支援推進費		根拠法令・条則等	一時預かり事業実施要綱、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
子育て中の親が買物や趣味のサークルに参加するため、仕事、または傷病、入院、災害、事故、育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育する。						
【利用方法】 登録し予約する。利用前日の18:00までに予約した場合は当日9:00より利用が出来る。電話予約は1ヶ月先まで、ネット予約は3か月前まで出来る。						
【利用料】 登録料 1,000円、1人1時間250円 (預りは、1時間単位)						
【利用時間】 9:00~21:00						
【対象年齢】 1歳から小学3年生まで						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 子育て中の親を対象とし小学3年生までの一時預かり事業所数	箇所	1	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 子育てをしている世帯	一時預かり登録者(NPO分)	人	493	500	471	500
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かり利用者数(NPO分)	人	7,204	7,300	8,166	8,200
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
安心して子育ての出来る環境をつくる。専門職を配置すること、安心して預けることが出来るようにする。配置基準を充たし、安全面に十分配慮する。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	3,586	3,586	3,790
			県支出金	千円	3,586	3,586	3,790
			地方債	千円	0	0	0
			その他	千円	0	0	0
			一般財源	千円	12,023	13,476	14,021
		事業費	千円	19,195	20,648	21,601	

5. 平成31年度の実績及び成果			
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載	
実施団体：NPO法人1箇所(特定非営利法人きりしま市民活動支援機構) *預りの理由 仕事 4,478人(54.8%) リフレッシュ 1,322人(16.2%) 病院 592人(7.3%) その他 490人(6.0%) 出産 375人(4.6%) 保護者の習い事、資格取得 354人(4.3%) 学校行事 278人(3.4%) 子どもの習い事 140人(1.7%) 就職活動 66人(0.8%) 心理的負担解消 40人(0.5%) 冠婚葬祭 31人(0.4%)		子育て中の親が買物や趣味のサークル、仕事等の為に、緊急・一時的に保育が必要になった子どもを、8,166人預かった。利用者は前年度より962人増加した。特に3時間~6時間の利用が多く、パートタイム就労の人の保育の場として活用されており、多様な働き方を支える子育て家庭のニーズに対応する事業として定着してきている。また、利便性の良い市街地で事業を展開しているため中心市街地の活性化にも寄与している。	

事務事業 番号	02494	事務 事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 子育てをしている世帯が一時的に保育を受けられることで、家庭や地域生活などで多様な生き方が選択・実現できる。 また、預かり先は専門職を配置しているため経費の節減はできないが、一時的な保育を必要としている世帯を対象に利用時間に応じた利用料金を負担してもらっている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	広報活動に努め利用者の増加を図っていく。 9時から21時までの間で一時預かりを行うことにより、安心して子育てのできる環境整備に努める。 3時間～6時間の利用が多く、パートタイム就労の人の保育の場として活用されていることから、多様な働き方を支える子育て家庭ニーズに対応する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	広報誌やホームページを活用し周知を図り利用者の増加に努める。 また、多様な保育のニーズに対応できるよう専門職員が研修会に参加するなど、安心して子育てができる環境を整備する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

事務事業番号	02494	事務事業名	子育て一時預かり支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報酬	0	0	0
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	0	0	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	0
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	脗材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	20,648	21,601	21,601
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
計		20,648	21,601	21,601
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	3,586	3,790	3,790
	県支出金	3,586	3,790	3,790
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	13,476	14,021	14,021	
計		20,648	21,601	21,601

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	20,648
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	20,648

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	3,586
県支出金	子ども・子育て支援交付金	3,586
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		7,172

1. 基本情報						
事務事業番号	02495	事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	子ども・子育てグループ	
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進		内線番号	2061	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	02	子育て支援推進費		根拠法令・条例等	霧島市乳幼児医療費助成条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【対象】医療保険に加入し、本市に居住する0歳から中学修了まで(15歳到達後最初の3月31日まで)の児童
 【助成額】・小学校就学前・・・保険診療医療費自己負担分の全額を助成。
 ・小中学生・・・自己負担分のうち、一人月額2,000円を超えた分を助成(市町村民税非課税世帯については自己負担分の全額)。
 【方法】・自動償還払い・・・一旦医療機関の窓口で支払い、その後指定口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。
 ・現物給付・・・医療機関の窓口での支払いを無償化(住民税非課税世帯の未就学児が対象)
 H19年3月診療分より基本的に自動償還となった。
 H30年10月より現物給付方式を導入。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 受給資格登録者数	人	17,485	17,460	16,393	17,460
イ 医療費助成人数・受診件数	件	236,223	241,870	206,862	241,870
ウ 医療費助成世帯数(延べ)	世帯	64,999	66,100	64,474	66,100

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 霧島市に居住する小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	6,908	6,660	6,757	6,660
イ 霧島市に居住する小中学校の児童・生徒	小学校から中学校修了前の児童・生徒数	人	11,269	11,240	11,217	11,186
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 疾病の早期発見がなされるよう、受診を促進する	受診件数(未就学児)	人	136,921	137,180	135,259	135,000
イ 児童・生徒がいる世帯の負担軽減が図られる	受診件数(小・中学生)	人	99,302	104,690	87,594	100,000
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

引き続き適切な助成に努める。現物給付方式に関しては、対象者の登録申請状況が不十分であるため、引き続き周知等を継続する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	54,484	61,939	56,140	54,121	60,000
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	247,000	223,889	63,700	0
一般財源	千円	291,142	73,330	66,474	238,612	320,000
事業費	千円	345,626	382,269	346,503	356,433	380,000

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

受給資格者数: 16,393人
 助成延べ件数: 206,862件
 助成総額: 327,489,633円

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

乳幼児期の疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、小・中学生を含む子育て家庭の医療費負担の軽減が図られた。さらに、住民税非課税世帯の未就学児については、現物給付方式の導入により医療機関等における一部負担金の支払いがなくなり、受診・治療機会の拡充が図られた。

事務事業 番号	02495	事務 事業名	子ども医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 子どもの健康・福祉の増進を図るため、医療費を助成することで早期受診・早期発見・早期治療を促すとともに、特に経済的負担の比重が大きい低所得世帯に対して手厚い助成を行う制度設計としていることから、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き適切な助成に努める。また、現物給付方式に関しては、引き続き対象者への周知等を継続する。令和3年4月から予定されている現物給付の対象拡大に合わせ、子ども医療費助成の対象者の拡大について検討する。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き適切な助成に努める。また、現物給付方式に関しては、引き続き対象者への周知等を継続する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者		職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持				
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評					

1. 基本情報						
事務事業番号	02496	事務事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	砂田 良一
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2061
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成25年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	02	子育て支援推進費		根拠法令・条例等	母子保健法、霧島市養育医療に関する規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>																																		
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																																		
<p>出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関での入院養育が必要と認められた乳児に対し、その養育に要する医療費を公費により負担する制度。保護者には、所得税額に応じて医療費の一部負担があるが、子ども医療費で充当処理するため、実質支払いは発生しない。ただし、保険適用分以外は全額自己負担となる。</p> <p>〔対象医療〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院中の診察、薬剤または治療材料、処置、手術など ・入院中の食事療養費(ミルク代) ・長距離の転院に伴う移送 ・保険診療適用外(おむつ代、ベッド代、文書料等)は全額自己負担となる。 <p>平成25年度から県の権限移譲により業務を開始。</p>																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標(事務事業の活動量)</th> <th>単位</th> <th>平成30年度(実績)</th> <th>平成31年度(見込)</th> <th>令和2年度(見込)</th> <th>令和3年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 受給者数</td> <td>人</td> <td>65</td> <td>54</td> <td>50</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>イ 医療費助成人数(延べ)</td> <td>人</td> <td>163</td> <td>138</td> <td>133</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	ア 受給者数	人	65	54	50	54	イ 医療費助成人数(延べ)	人	163	138	133	138	ウ									
活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)																													
ア 受給者数	人	65	54	50	54																													
イ 医療費助成人数(延べ)	人	163	138	133	138																													
ウ																																		
(2) 事務事業の目的																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象(誰、何を対象にしているのか)</th> <th>対象指標(左記対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> <th>平成30年度(実績)</th> <th>平成31年度(見込)</th> <th>令和2年度(見込)</th> <th>令和3年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児</td> <td>未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児</td> <td>人</td> <td>65</td> <td>54</td> <td>50</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	ア 未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	人	65	54	50	54	イ							ウ						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)																												
ア 未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	未熟児で出生し、入院治療が必要と認められた乳児	人	65	54	50	54																												
イ																																		
ウ																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>意図(対象をどうしたいのか)</th> <th>成果指標(左記意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> <th>平成30年度(実績)</th> <th>平成31年度(目標)</th> <th>令和2年度(目標)</th> <th>令和3年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 適切な処置を講じる</td> <td>医療費助成人数</td> <td>人</td> <td>163</td> <td>138</td> <td>133</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	ア 適切な処置を講じる	医療費助成人数	人	163	138	133	138	イ							ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)																												
ア 適切な処置を講じる	医療費助成人数	人	163	138	133	138																												
イ																																		
ウ																																		
(3) 総合計画との関係																																		
<p>基本事業の目的、取組方針(総合計画より)</p> <p>子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。</p> <p>また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。</p>																																		

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
引き続き適切な給付に努める。		事業費	千円	千円	千円	千円	
		国庫支出金	5,212	6,580	6,383	7,500	
		県支出金	4,077	3,290	3,191	3,750	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	2,374	1,897	1,840	0	
		一般財源	6,404	3,327	3,228	3,787	
		事業費	18,067	15,094	14,642	15,037	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	
助成対象実人員 :	50人
助成延べ件数 :	133件
助成総額 :	14,623,399円
(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>	
指定医療機関への入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費を給付することにより、母子保健の充実が図られた。	

事務事業 番号	02496	事務 事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 未熟児等の養育治療に必要な医療費を給付することにより適切な処置を講ずることは、子どもの健康の保持・増進とともに子育て世帯の経済的負担の軽減につながることから、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き適切な給付に努める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き適切な給付に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

事務事業 番号	02496	事務 事業名	養育医療費給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報酬	0	0	0
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	0	0	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	0	17	17
	消費用品費	0	17	17
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役務費	18	20	20
	通信運搬費	13	13	13
	広告料	0	0	0
	手数料	5	7	7
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	0	0	0
20	扶助費	14,624	13,528	15,000
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
計		14,642	13,565	15,037
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	6,383	5,855	7,500
	県支出金	3,191	2,927	3,750
	地方債	0	0	0
	その他	1,840	1,818	0
一般財源	3,228	2,965	3,787	
計		14,642	13,565	15,037

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	15,094
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	15,094

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	養育医療国庫負担金	6,383
県支出金	養育医療県負担金	3,191
その他	養育医療負担金	1,840
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合 計		11,414

1. 基本情報						
事務事業番号	02497	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	砂田 良一
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	こどもセンターG
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	45-4920
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(平成12年度 ~ 平成31年度)	
	目	02	子育て支援推進費		根拠法令・条例等	チャイルドシート貸出実施要綱
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
霧島市在住の方に対し、子育て支援と児童の安全確保及び乳幼児用補助装置の活用意識の高揚を図るために、チャイルド(ジュニア)シートの貸出しを行う。貸出し期間は3ヶ月間で、1ヶ月の延長を認めている。貸出は、こどもセンター、横川・牧園・溝辺・霧島・福山総合支所、福山市民サービスセンターの7箇所で行っている。						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	活動指標	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	貸出回数(チャイルド)	台	341	350	311	0
イ	貸出回数(ジュニア)	台	65	70	65	0
ウ	貸出回数(ベビー)	台	6	10	3	0
(2) 事務事業の目的						
対象	対象指標 (左記 対象の誰、何を対象にしているのか)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	小学校就学前の乳幼児	小学校就学前の乳幼児数	人	8,182	8,182	8,042
イ						
ウ						
意図	成果指標 (左記 意図の対象をどうしたいのか)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア	チャイルドシート等利用者	チャイルドシート利用日数(延べ)	日	16,803	17,000	16,369
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
貸し出しの際に利用期間の説明等を丁寧に行う。また延滞の方に連絡を取り、返山の方に利用して頂くようにする。設置の仕方やかバーの外し方を利用者に対する説明する。		財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	
			地方債	千円	0	0	
			その他	千円	0	0	
			一般財源	千円	12	11	
			事業費	千円	12	11	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
チャイルドシート 59台 ・ 貸出回数 311件 ジュニアシート 28台 ・ 65件 ベビーシート 1台 ・ 3件 合計 88台 ・ 379件	きめ細かな子育て支援活動の一環として、チャイルドシートの無料貸出しを行い、子育て支援と児童の安全確保が図られた。現在、1台当たりの貸出日数は約43日で、特にチャイルドシートの貸出日数が最も長い傾向にある。

事務事業 番号	02497	事務 事業名	チャイルドシート貸出事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C	このチャイルドシート貸出事業の経費は損害賠償保険料のみであるため、令和2年度からは「子育て支援センター管理運営事業」へ統合する。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持				
	縮小				
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和2年度より子育て支援センター管理運営事業に統合されたので、子育て支援センター管理運営事業の中で評価する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）	レ	
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	令和2年度より子育て支援センター管理運営事業に統合されたので、子育て支援センター管理運営事業の中で評価する。 (チャイルドシート貸出事業としては廃止。)		

1. 基本情報						
事務事業番号	02498	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	砂田 良一	
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進		グループ	子ども・子育てグループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 02 子育て支援推進費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成19年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条約等	霧島市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 小児慢性特定疾病児童の日常生活の利便を図るため、日常生活用具を給付する。

詳細：対象者の保護者からの申請に対し、調査書(身体の状況、介護の状況、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況)を作成し、給付の可否を決定する。決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、給付を行う場合には、業者に委託して行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 制度の利用件数	件	1	2	6	4
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 小児慢性特定疾病児童	小児慢性特定疾病児童数	人	203	216	195	216
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 日常生活用具を給付することにより、日常生活の向上を図る	制度を利用した者	人	1	2	6	4
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 引き続き適切な給付に努める。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	40	52	0	87	100
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	41	53	350	88	100
	事業費	千円	81	105	350	175	200

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 申請 : 6件
 助成実績 : 349, 525円

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 小児慢性特定疾患児に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜が図られ、保護者の経済的負担が軽減された。

事務事業 番号	02498	事務 事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 慢性疾患を抱え、その治療が長期間にわたることから、身体面、精神面及び経済面で困難な状況に置かれ、将来の展望に不安を抱えている子どもやその家族への支援として行っている事業であり、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き適切な給付に努める。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	引き続き適切な給付に努める。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02501	事務事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	砂田 良一
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2061
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	04	ひとり親家庭福祉費		根拠法令・条类等 霧島市補助金等交付規則	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 霧島市母子寡婦福祉会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉会が行う研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。(市の活動)霧島市母子寡婦福祉会に補助金を支出するための手続き(申請書受理、交付決定、実績報告受理、補助金交付)を行う。(霧島市母子寡婦福祉会の活動)総会、研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・地区福祉大会、他市母子寡婦福祉会交流研修会、啓発活動
 霧島市母子寡婦福祉会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉の向上を図ることを目的とした団体。市民を会員として運営されている団体である。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員数(活動会員)	人	138	138	127	130
イ 研修会等開催回数	回	8	8	7	8
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 霧島市母子寡婦福祉会会員(活動会員)	会員数	人	138	138	138	130
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 研修会等の活動を活性化	研修会等の開催回数	回	8	8	7	8
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 毎年、活動を継続的に実施しているが、高齢化が進み、母子世帯と新たに専業主婦となる人の加入を促進することが課題であるため、母子寡婦福祉会の活動内容や支援事業などについて案内するためのパンフレットを作成し、対象者に周知する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	529	531	488	553	553
事業費	千円	529	531	488	553	553

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした母子寡婦福祉会に活動費補助を行った。
 また、これまで市で予算執行していた研修等に係るバス借上料を、本年度より補助金として計上し、市及び母子寡婦福祉会の事務の効率化を図った。
 ・活動費補助金 : 300,000円
 ・バス借上料補助金 : 188,220円
 計 488,220円

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 霧島市母子寡婦福祉会が行う様々な活動を支援することにより、福祉の向上を図ることができた。

事務事業 番号	02501	事務 事業名	母子寡婦福祉協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 母子寡婦世帯の福祉向上のために活動している会に補助することは妥当であり、特に近年、会員の高齢化が進む中、社会的に孤立しがちな母子・寡婦世帯に対し助成を行うことは、福祉の施策として必要と考えられることから、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	毎年、活動を継続的に実施しているが、高齢化が進み、母子世帯と新たに寡婦となる人の加入を促進することが課題であるため、母子寡婦福祉会の活動内容や支援事業などについて案内するためのパンフレットを作成し、対象者に周知する。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、周知活動等を継続・拡大していく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止（統合含む）						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02502	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2061
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成 7年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	04	ひとり親家庭福祉費		根拠法令・条例等	霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父親が一定の障害の状態にある家庭の母及び児童、父母のない児童に対し、医療費の一部を助成する。
 【助成対象】 医療保険の適用を受ける全ての疾病と負傷により対象者が保険給付を受けた場合の自己負担額を助成。
 【所得制限】 前年の所得額が1,920,000円未満（扶養人数1名につき380,000円ずつ加算）の方が対象。
 【根拠法令・条例等】 霧島市ひとり親家庭医療費助成に関する条例、鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）
ア ひとり親家庭の世帯	世帯	1,590	1,570	1,547	1,570
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）
ア ひとり親家庭の世帯	医療費助成を受給している世帯数	世帯	1,437	1,420	1,426	1,420
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）
ア 医療費が軽減されることにより、適切に受診できるようにする	受給世帯の割合	%	78	90	92.11	90
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 適切な助成に努める。自動償還払方式への移行や現物給付方式の拡充を望む。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	40,471	39,686	0	37,589	37,310
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	39,229	39,294	76,932	37,969	37,690
事業費	千円	79,700	78,980	76,932	75,558	75,000

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
受給資格世帯数： 1,552世帯 受給資格者数： 4,212人 助成延べ件数： 33,721件 扶助費： 76,522,930円	ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上が図られた。 また、10月からは住民税非課税世帯の未就学児が、乳幼児医療給付事業の対象となり、医療機関での窓口無償化の制度を受けられるようになった。

事務事業 番号	02502	事務 事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を目的とし、特に経済的負担の比重が大きい低所得世帯に対して手厚い助成を行う制度設計としており、本事業については継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き適切な助成に努める。また、自動償還払方式への移行や現物給付方式の拡充を県へ要望する。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	引き続き適切な助成に努める。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02503	事務事業名	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課長	砂田 良一
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども家庭支援室
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2061
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成15年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	04	ひとり親家庭福祉費		根拠法令・条例等 母子及び父子並びに寡婦福祉法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 結婚や出産により離職し、職業経験が乏しく、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるための十分な収入を得ることができないひとり親家庭の母又は父の主體的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の母又は父の自立の促進を図るため、給付金を支給することを目的とする。
【受給対象要件】 児童扶養手当の支給を受けている、または同等の所得水準にあること。雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないこと。教育訓練を受けることが適職に就くために必要であると認められること。過去にこの給付金を受けたことがないこと。
【対象講座】 雇用保険法の教育訓練給付の指定教育訓練講座、就業に結びつく可能性が高い講座、地域の実情に応じて対象とする講座
【支給額】 受講のために本人が支払った費用の60%に相当する額を支給する。但し、60%相当額が20万円を超えた場合は20万円とし、1万2千円を超えない場合は支給は行われない。
【関係法令等】 母子及び父子並びに寡婦福祉法、霧島市母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 申請者数	人	4	3	0	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,447	1,475	1,459	1,475
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 講座受講に係る経済的負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う	受給者数	人	4	3	0	3
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題） 必要な市民が利用しやすいよう情報発信や相談体制を図る。		単位	30年度 決算	31年度 当初予算 決算		2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	114	157	0	741	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	39	53	0	248	
		事業費	千円	153	210	0	989	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
子育て支援情報誌（ぐんぐんの木）やホームページで広報を行ったものの、評価年度における申請件数は0件だった。	申請がなかったため、能力開発の取組への支援等の成果はなかった。

事務事業 番号	02503	事務 事業名	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 本事業は、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の母又は父の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため給付金を支給することによる経済的な負担軽減及び自立支援であり、福祉の施策として必要と考えられることから、継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事業の対象となる方がより制度を利用しやすいよう、積極的な情報発信や相談体制の充実に努める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き情報発信等に努め、また、ひとり親家庭のさまざまなニーズに対応するためきめ細やかな対応を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02505	事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	砂田 良一
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	子ども・子育てグループ
基本事業名	003	子育てに関する負担軽減の推進			内線番号	2061
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成15年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	04	ひとり親家庭福祉費		根拠法令・条例等 母子及び父子並びに寡婦福祉法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 ひとり親家庭の母又は父に対し、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係わる養成訓練の受講期間(上限3年)について訓練促進費を支給すると共に、養成機関への入学時における負担を考慮し、修了一時金を修業期間終了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。
 【支給対象要件】 児童扶養手当の支給を受けている、または同等の所得水準にあること。等
 【対象資格】 看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士 准看護師 歯科衛生士 美容師 社会福祉士など
 【助成額】 月額100,000円(非課税世帯)、70,500円(課税世帯)とし、申請のあった日の属する月以降の各月において支給する。(最後の12か月は4万円増額) 入学支援修了一時金として、修業期間終了後に非課税世帯には50,000円、課税世帯には25,000円が別途支給される。
 【関係法令等】 母子及び父子並びに寡婦福祉法、霧島市母子家庭等高等技能訓練促進事業実施要綱

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 申請者数	人	4	6	6	6
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 児童扶養手当を受給中のひとり親家庭の母又は父	児童扶養手当受給者数	人	1,447	1,475	1,459	1,475
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援を行う。	受給者数	人	17	20	18	20
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 子育て家庭に対する児童手当・子ども医療費助成などを継続的に実施するとともに、効果的でニーズに即した支援策を講じることにより、子どもを産み育てるために必要な経済的負担の軽減に努めます。
 また、ひとり親家庭の生活安定や自立を促進するため、関係機関と連携した就労支援や資格取得のための支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 必要な市民が利用しやすいよう情報発信や相談体制を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	13,926	18,038	0	13,365	13,500
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,643	6,013	20,159	4,455	4,500
事業費	千円	18,569	24,051	20,159	17,820	18,000

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 子育て支援情報誌「ぐんぐんの木」やホームページで広報を行い、18名に支給した(継続含む)。

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 訓練促進費及び修了一時金を支給することにより、対象者の資格取得のための生活の負担の軽減が図られた。

事務事業 番号	02505	事務 事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由
		本事業は、児童扶養手当を受給している、又は同等の所得水準にあるひとり親家庭の母又は父の資格取得に関わる経済的な負担軽減及び自立支援であり、福祉の施策として必要と考えられることから、継続して取り組むことが適当。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	本事業の対象となる方がより制度を利用しやすいよう、積極的な情報発信や相談体制の充実に努める。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	引き続き情報発信等に努め、また、ひとり親家庭のさまざまなニーズに対応するためきめ細やかな対応を行う。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

事務事業 番号	02505	事務 事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報酬	0	0	0
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	0	0	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	0
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	脂材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	0	0	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	0	0	0
20	扶助費	20,159	17,820	18,000
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
	計	20,159	17,820	18,000
財源内訳	特定財源	0	13,365	13,500
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
その他	0	0	0	
一般財源	20,159	4,455	4,500	
	計	20,159	17,820	18,000

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	24,051
補正予算	-2,827
補正第8号	-2,827
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	21,224

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合計	0

1. 基本情報						
事務事業番号	02506	事務事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実		内線番号	2071	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成 2年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	05	こども育成支援費		根拠法令・条例等 子ども・子育て支援法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児（以下児童という）であって、保育者の傷病・入院・災害・事故・育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育している保育所に補助を行う。						
【利用方法】前日までに電話等で予約する。						
【利用料】私立は各園により異なるが、公立保育園の場合は下記の利用料 1日1,200円、半日600円 給食費200円、おやつ代100円/1回 保険料240円						
【根拠法令・条例等】子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金要綱						

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア 一時預かりを実施している認可私立保育所等数	カ所	10	13	9	13
イ 国の補助事業として一時預かりを実施している認可私立保育所等数	カ所	10	13	9	13
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和 2年度（見込）	令和 3年度（見込）
ア 子育てをしている世帯	一時預り利用者数	人	1,381	1,500	1,118	1,700
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和 2年度（目標）	令和 3年度（目標）
ア 一時的に保育を受けられる	一時預かりの利用者の数（私立）（国の補助事業対象分）	人	1,307	1,420	1,118	1,700
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする利用者（新2・3号認定を受けた世帯）については新制度（無償化制度）の対象となるため、事業者等とも一層の連携を図りながら、円滑かつ効率的な事務に努める。

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	4,720	5,460	6,172	7,281
		県支出金	千円	4,720	5,460	4,495	7,281
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,720	5,463	4,495	7,281
		事業費	千円	14,160	16,383	15,162	21,843

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載>
<p>専門家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等に伴う一時的な保育を必要とする児童の保育を行った。</p> <p>私立9保育園 延べ1,118人利用 補助金13,487千円</p>	<p>一時預り事業を実施する保育所等に対し、補助を実施したことにより、通常保育を受けていない、もしくは対象とならない児童の保護者の子育てと仕事が両立できる環境づくりを推進した。</p>

事務事業 番号	02506	事務 事業名	一時預かり事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	子育てをしている世帯が、一時的に保育を受けられる環境にあることにより、保護者の育児不安等の解消が図られ、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方の選択・実現につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする利用者（新2・3号認定を受けた世帯）については新制度（無償化制度）の対象者となり、利用者の増加が予想されるため、事業者等とも一層の連携を図りながら、円滑かつ効率的な事務に努める。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	利用者の動向を見極めながら、引き続き一時預かり事業の実施施設の拡大に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	02507	事務事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)			担当課長	砂田 良一
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2071
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 昭和56年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	05	こども育成支援費	根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する事業を行っている霧島市内の私立保育園等に補助を行う。</p> <p>平成27年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、延長保育基本分(人件費)については補助金から公定価格(私立保育園への運営委託費に含まれる)へ移行され、加算分(延長時間帯部分の経費)のみ補助金として交付する。</p> <p>根拠法令：子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金要綱</p>						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 延長保育を実施している保育所等の数(私立)	か所	36	36	37	41
イ 延長保育を利用した延べ児童数(私立)	人	62,535	65,000	62,909	68,000
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア (私立) 保育所の入所児童	入所児童数(私立)	人	3,161	3,200	3,065	3,200
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 延長保育を受けられる	延長保育を希望し実施された児童の割合(私立)	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。</p> <p>また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。</p> <p>さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
<p>平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)</p> <p>現在、ほぼ市内全域の私立保育所、認定こども園等で実施しているが、今後も保護者の就労形態の多様化等により、多くの需要が見込まれるので、実施保育所等の維持・拡大に努める。</p>		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	7,079	8,257	11,940	9,884	9,884
		県支出金	千円	7,079	8,257	8,144	9,884	9,884
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,080	8,259	8,144	9,886	9,886
	事業費	千円	21,238	24,773	28,228	29,654	29,654	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所等の開所時間を超えた保育を行った。</p> <p>私立37保育園、延べ62,909人利用、補助金24,433千円</p> <p>なお1箇所の施設では6時から22時までの延長保育を実施した。</p>	<p>保育所等で開所時間を超えた保育を実施するための経費を補助したことにより、子育てと仕事ができる環境づくりを推進した。</p>

事務事業 番号	02507	事務 事業名	延長保育促進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	私立保育所等の入所児童が延長保育を受けられることは、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながる。また、保護者の就労形態の多様化に伴い、就労時間、通勤時間等を考慮し、保育所において児童を延長して保育する事業が必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	現在、ほぼ市内全域の私立保育所、認定こども園等で実施しているが、今後も保護者の就労形態の多様化等により、多くの需要が見込まれるので、実施保育所等の維持・拡大に努める。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	今後も、子育てをしている人が安心して働き、子育てと就労の両立ができるよう、実施保育所等の維持・拡大等に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02509	事務事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実		内線番号	2075	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成14年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
	目	05	こども育成支援費	根拠法令・条約等	霧島市障害児保育事業及びびきりしますこやか保育事業実施要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
軽度を含む障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている私立保育所に対し担当保育士人件費の補助を行うことにより、障害児の福祉の増進を図る。						
事務手続き 園への対象児童の照会 補助金交付申請受理 補助金交付決定通知 補助金実績報告書受理 補助金確定通知 補助金交付請求書受理						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 補助金支給保育所等数	件	15	16	14	16
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 軽度を含む障害児を受け入れている私立保育所	入所児童数(私立)	人	3,161	3,200	3,065	3,200
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育を推進する。	利用障害児数	人	20	20	23	23
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。						
また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。						
さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
保育士等の確保等の関係から園で受け入れることができない場合などがあるため、保育所等の十分な理解を得ながら、障害児等の健全育成と保護者が安心して働ける環境の一層の充実に努める。		財源内訳	国庫支出金 千円	0	0	0	
		県支出金 千円	0	0	0		
		地方債 千円	0	0	0		
		その他 千円	0	0	0		
		一般財源 千円	14,898	19,717	16,976		
		事業費 千円	14,898	19,717	16,976		

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
利用障害児数: 23人、補助金支給私立保育所数: 14か所 補助金額: 16,976千円	軽度を含む障害児に対する適切な保育環境の確保を行ったことにより、障害児保育の推進が図られた。

事務事業 番号	02509	事務 事業名	障害児保育支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 児童の障害に応じた適切な保育環境をすることにより、すこやかな成長発達を促進することにつながる。また、様々な保育ニーズに対応することで、子育てをしている人がやりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方の選択・実現につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	保育士等の確保等の関係から園で受け入れることができない場合などがあるため、保育所等の十分な理解を得ながら、障がい児等の健全育成と保護者が安心して働ける環境の一層の充実に努める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	保育需要の増加に伴い、障がい児等の入所希望についても増加が見込まれる中、対象保育所においては、障がい児等の保育について知識、経験等を有する保育士の配置並びに障がい児等の特性に応じて便所等の設備整備及び必要な遊具等の購入等の受入体制の整備に努めなければならないことから、事業の推進に必要な環境整備を図る。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02510	事務事業名	認可外保育施設支援事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2073
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成17年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	目	05	こども育成支援費	根拠法令・条例等	霧島市認可外保育施設補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し運営費の補助を行う。						
事務手続き 補助金交付申請 補助金交付決定 補助金実績報告 補助金確定通知 補助金交付請求書						

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 認可外保育補助対象施設	か所	4	4	4	4
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 （左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 認可外保育施設	認可外保育施設数	か所	4	4	4	4
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 （左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 認可外保育所の健全な運営を図る。	補助対象施設数 / 認可外保育施設数%		100	100	100	100
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）

引き続き、家庭で保育できない児童等に生活の場を提供することで、児童等の健全な育成や保育を必要とする保護者が安心して働けることができるような環境の確保に努める。なお、令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が実施され、認可外保育施設の保育料についても無償化となるので、利用者や施設の動向を見極める必要がある。

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,890	4,541	3,065	3,384	3,065
事業費		千円	3,890	4,541	3,065	3,384	3,065

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載
補助基準を満たす認可外保育補助対象施設数：4か所 補助実施認可外保育施設数：4か所 補助対象施設の割合：100%	家庭で保育のできない児童等に対する適切な遊び及び生活の場等の確保や、その健全な育成に繋がった。

事務事業 番号	02510	事務 事業名	認可外保育施設支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図ることは、子育てしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて、多様な生き方の選択・実現につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き、家庭で保育できない児童等に生活の場を提供することで、児童等の健全育成や保育を必要とする保護者が安心して働くことができるような環境の確保に努める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、認可外保育所の運営費の一部助成に努め、家庭で保育できない児童等の保育環境の確保や、保育を必要とする保護者が安心して働くことができるように取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02511	事務事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課長	砂田 良一
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成15年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	05	こども育成支援費		根拠法令・条例等	子ども子育て支援法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病気の回復期」であるとの理由で自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる事業を行う団体に補助を行う。

利用者負担 1日1,200円 半日600円（県：保育対策等促進事業費 補助率：県2/3 市1/3）
 【根拠法令・条例等】子ども・子育て支援法 子ども・子育て支援交付金要綱

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 施設数	か所	5	6	6	6
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 霧島市に居住する小学校6年生までの児童の保護者	小学校6年生までの児童数	人	14,714	14,700	15,504	15,500
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 病気回復期の児童を預かることにより保護者の就労を支援する	施設利用者数	人	854	960	977	1,080
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする利用者（新2・3号認定を受けた世帯）については新制度（無償化制度）の対象となるため、事業者等とも一層の連携を図りながら、円滑かつ効率的な事務に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	10,118	12,051	13,392	12,888	12,888
県支出金	千円	10,118	12,051	12,200	12,888	12,888
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,119	12,052	12,200	12,888	12,888
事業費	千円	30,355	36,154	37,792	38,664	38,664

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> 施設数：6か所 施設利用者数：977人	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載> 病気や病気の回復期の児童を預かることにより、保護者の就労の支援が図られた。
---	--

事務事業 番号	02511	事務 事業名	病児・病後児保育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 病気や病気の回復期にある小学校6年生までの児童を対象に、保護者の事情により家庭で保育できない場合に、病院や保育所で一時的に預かることにより、子育てをしている人が、やりがいや充実感を持ちながら働き、家庭や地域生活などにおいて多様な生き方の選択・実現につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする利用者（新2・3号認定を受けた世帯）については無償化制度の対象者となり、利用者の増加が見込まれるため、事業者等とも一層の連携を図りながら、円滑かつ効率的な事務に努める。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	利用者数については、季節性の流行性感冒などにより左右される傾向にあるが、仕事の家庭の両立を図るうえからは、非常に重要な事業であると考えられるので、利用者の動向を見極めながら、引き続き実施施設の保持・拡充に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		レ
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02512	事務事業名	一時預かり事業（幼稚園型）		担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課	子育て支援課
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2071
予算科目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成27年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	05	こども育成支援費		根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。また、保育所等を利用していない家庭において、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした需要に対応するため、主に幼稚園児（教育標準時間認定の子ども（1号認定子ども））を対象にして、通常の教育標準時間外に預かり保育を実施している幼稚園等（新制度移行幼稚園、認定こども園）に補助を行う。
 【利用方法】【利用料】各施設により異なる。
 【根拠法令・条例】子ども・子育て支援法 一時預かり事業実施要綱

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 預かり保育を実施している幼稚園等の数	ヶ所	27	27	27	29
イ 国の補助事業として預かり保育を実施している幼稚園等の数	ヶ所	25	27	25	29
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 幼稚園等を利用している世帯	1号認定を受けた児童数	人	1,151	1,200	1,042	1,200
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 一時的に保育を受けられる	預かり保育利用者数（延べ人数）	人	97,900	97,900	95,835	97,900
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする利用者（新2・3号認定を受けた世帯）については新制度（無償化制度）の対象となるため、事業者等とも一層の連携を図りながら、円滑かつ効率的な事務に努める。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	12,639	16,008	16,706	18,871	18,871
県支出金	千円	12,639	16,008	13,986	18,871	18,871
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,639	16,010	13,986	18,872	18,868
事業費	千円	37,917	48,026	44,678	56,614	56,610

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
一時的な保育を必要とする幼稚園児（教育標準時間認定の子ども（1号認定子ども））に対して、教育標準時間外の保育を行った。 幼稚園等： 25か所（補助対象事業） 延べ人数： 95,835人 補助金額： 46,026千円	一時預かり事業（幼稚園型）を実施する幼稚園等に対して補助を実施したことにより、各施設において教育標準時間外の預り保育を円滑に行えるようになり、子育てと仕事等が両立できる環境づくりを推進した。

事務事業 番号	02512	事務 事業名	一時預かり事業（幼稚園型）	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 子育てをしている世帯が、一時的あるいは教育標準時間外に保育を受けられる環境にあることにより、保護者の育児不安等の解消が図られ、家庭や地域社会などにおいて、多様な生き方の選択・実現ができることにつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、保育を必要とする利用者（新2・3号認定を受けた世帯）については新制度（無償化制度）の対象となり、利用者の増加が予想されることから、事業者等とも一層の連携を図りながら円滑かつ効率的な事務に努める。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	利用者の動向を見極めながら、事業の維持・拡大等に努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02523	事務事業名	幼稚園就園奨励事業(国庫)	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実		内線番号	2075	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 昭和49年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	05	こども育成支援費	根拠法令・条例等	私立幼稚園就園奨励費補助金に関する取扱要領等	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、幼稚園保育料の減免・免除を行っている私立幼稚園の設置者に補助金を交付する事業。 ・市立幼稚園に就園する園児の世帯の所得状況に応じて、幼稚園保育料を減免する事業。 ・幼稚園就園奨励費補助金国庫補助限度額に基づき補助金を交付する。 (補助金 幼稚園就園奨励費 国1/3以内 多子世帯保育料軽減事業 県1/2) ・根拠法令、条例等 私立幼稚就園奨励費補助金に関する取扱要領 市立幼稚園保育料減免規則 ・平成27年度からスタートした「子ども・子育て支援新制度」に伴い、市立幼稚園は施設型給付の幼稚園に移行したため、就園奨励費の対象外になったことにより、数値は「0」を記載した。 						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 対象となった私立幼稚園児の数	人	407	407	341	0
イ 対象となった市立幼稚園児の数	人	0	0	0	0
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 幼稚園に通う園児	私立幼稚園に通う園児の数	人	474	432	410	0
イ						
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる。	補助金を交付した幼稚園児の割合	%	85.86	94.21	83.17	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画	
改正子ども・子育て支援法が成立し、令和1年10月より幼児教育・保育の無償化が実施されることとなったため、本事業については9月までの実施となり、10月以降は新たな制度に切り替わる。今年度は当該事業の最終年度かつ9月までの半年間の事業となり、給付等においては例年より早い事務スケジュールとなるので、事業者等も連携を図りながら、迅速な事務処理に努める。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	20,109	20,110	8,009	0
			県支出金	千円	167	83	33	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	35,682	40,304	16,052	0
		事業費	千円	55,958	60,497	24,094	0	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
私立幼稚園園児341人分の補助金23,968千円を私立幼稚園3園に交付した。	申請のあった幼稚園に就園している園児に、保護者の所得に応じた補助金を交付することにより、子育て支援の一環である幼稚園就園の経済的負担軽減を図るとともに就園前教育の振興に寄与することができた。

事務事業 番号	02523	事務 事業名	幼稚園就園奨励事業（国庫）	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		幼稚園就園の経済的負担軽減を図り、所得にかかわらず幼稚園教育を受けさせることができるという教育機会の均等を図ることは、基本的なしつけや集団行動が身につくといった就学前教育の奨励につながる。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持				
	縮小				
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	改正子ども・子育て支援法が成立し、本事業については、令和元年10月以降は新たな制度に切り替わったため、廃止となる。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持				
	縮小				
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	改正子ども・子育て支援法が成立し、本事業については、令和元年10月以降は新たな制度に切り替わったため、廃止となる。				

1. 基本情報						
事務事業番号	02524	事務事業名	私立幼稚園就園奨励費(市単独)	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課長	砂田 良一	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	保育・幼稚園G	
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実		内線番号	2075	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~)	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度(~)	
目	目	05	こども育成支援費	根拠法令・条等	市単独私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>私立幼稚園に就園する園児の保護者の市民税の額に応じて補助金を私立幼稚園に交付する事業。 私立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年、課税証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園はそれを取りまとめて市に提出する。市は市民税の額に応じて補助金額を確定し、幼稚園に対して補助金を交付する。 補助金額は次の通り。 生活保護世帯 31,000円 市民税非課税世帯 31,000円 市民税所得割非課税世帯 17,800円 その他の世帯 14,000円</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)						
	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア 補助金を交付した私立幼稚園の数	園	2	2	3	0	0
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 私立幼稚園の園児	市に住所を有し私立幼稚園に通う園児の数	人	447	432	410	0
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる	園児1人あたりの平均負担軽減額(年額)	円	13,275	6,700	6,539.80	0
イ 所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる	補助を受けた園児の数	人	264	255	201	0
ウ 所得に関わらず幼稚園教育を受けることができる	補助を受けた園児の割合	%	59	56	49	0
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
改正子ども・子育て支援法が成立し、令和1年10月より幼児教育・保育の無償化が実施されることとなり、3歳以上児については、所得に関係なく無償化の対象となるため、本事業については9月までの実施となる		国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	3,800	1,300	0	
		一般財源	千円	3,505	76	15	
		事業費	千円	3,505	3,876	1,315	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市単独分201人分の補助を私立幼稚園3園(市外1園を含む)に対して、1,315千円交付した。	市民税額により補助金の額は違うが、国庫補助に応じて、市単独で加算を行っており、幼稚園就園の経済的負担の軽減を図ることができた。

事務事業 番号	02524	事務 事業名	私立幼稚園就園奨励費（市単独）	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	幼稚園就園の経済的負担軽減を図り、所得にかかわらず幼稚園教育を受けさせることができるという教育機会の均等を図ることは、基本的なしつけや集団行動が身につくといった就学前教育の奨励につながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持				
	縮小				
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	改正子ども・子育て支援法が成立し、本事業については、令和元年10月以降は新たな制度に切り替わったため、廃止となる。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）					

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持				
	縮小				
	休廃止（統合含む）	レ			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評	改正子ども・子育て支援法が成立し、本事業については、令和元年10月以降は新たな制度に切り替わったため、廃止となる。				

1. 基本情報						
事務事業番号	02525	事務事業名	幼稚園教育推進事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）			担当課長	砂田 良一
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実			グループ	保育・幼稚園G
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実			内線番号	2075
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	03	民生費		単年度繰返（開始年度 平成18年度 ~）	
	項	02	児童福祉費		期間限定複数年度（ ~ ）	
目	目	05	こども育成支援費	根拠法令・条等	霧島市の補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
<p>・幼稚園教育の充実を図るために、私立幼稚園協会が行う子育て支援に係る事業（職員の資質向上のための研修等）に対して補助を行う。</p> <p>・私立幼稚園の設置者に、幼稚園教育を推進するために必要な教材費、研修費及び幼稚園が独自に実施する特色ある教育に関する経費に対して補助を行う。</p> <p>補助対象：私立幼稚園（7園（認定こども園に移行した私立幼稚園も含む））、私立幼稚園協会</p>						

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 補助金を交付した私立幼稚園等の数	園	7	7	7	0
イ 子育て相談活動を実施した幼稚園の数	園	7	7	7	0
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（見込）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 私立幼稚園等	私立幼稚園等の数	園	7	7	7	0
イ 私立幼稚園等の園児	私立幼稚園等に通う園児の数	人	916	916	1,163	0
ウ						
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（目標）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 幼稚園教育を推進する	研修会に参加した教諭の割合	%	100	100	100	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。

また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。

さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）

現在の事業は、旧国分市時代に私立幼稚園協会に加盟していた私立幼稚園（認定こども園含む）7園のみで行われているため、今後は、市内全域及び保育所等（保育所から認定こども園に移行した園を含む）でも取組みができるように、交付先とも協議を行っていき、現在は私立幼稚園協会と保育協議会との統合も検討されている状況である。

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	31年度決算	2年度当初予算	3年度計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,425	1,425	1,425	0
	事業費	千円	1,425	1,425	1,425	0	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績（取組）による成果を記載
子育て相談活動を実施した幼稚園等の数：7園	各幼稚園等が行う子育て相談活動等の取組みを支援することで、子育ての不安解消や幼稚園教育の推進を図ることができた。

事務事業 番号	02525	事務 事業名	幼稚園教育推進事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		C 現在の事業は、旧国分市時代に私立幼稚園協会に加盟していた私立幼稚園（認定こども園含む）7園のみで行われている。子育てに関する相談機関として、市内全域に子育て支援センターも整備されており、機能が重複する。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充				
		維 持				
		縮 小				
	休廃止（統合含む）	レ				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	子育てに関する相談機関として、市内全域に子育て支援センターが整備されており、機能が重複するため廃止する。					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者					職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
	休廃止（統合含む）	レ						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大			
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評	子育てに関する相談機関として、市内全域に子育て支援センターが整備されており、機能が重複するため廃止する。							

1. 基本情報						
事務事業番号	02590	事務事業名	こども館施設整備事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)		担当課	子育て支援課	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	砂田 良一	
基本事業名	002	多様なニーズに応じた子育て環境の充実		グループ	子ども・子育てグループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 03 民生費 項 01 社会福祉費 目 04 社会福祉施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(平成31年度 ~ 令和3年度)			
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 安心して子どもを産み育てられる環境の充実の一環として、全天候型こども館を設置するため、こども館設置検討委員会による検討及び市長への提案を行い、また、こども館を設置する国分ハイテク展望台を整備するための改修工事設計業務委託を行う。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア こども館設置検討委員会及び専門部会の開催数		4	10	10	10
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア						
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (目標)
ア						
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 親子で楽しめる遊びや学びの場を提供するとともに、子育て情報の提供や保護者同士のつながりへの支援、関係機関との連携・情報の共有等、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 また、勤労形態の多様化等に伴う様々な保育ニーズに対応するため、関係機関と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育など保育サービスの充実に努めます。
 さらに、待機児童等の状況や生活圏・就労圏などの地域性を考慮し、保育所、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等の子育て環境の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
			決算	当初予算	決算	当初予算	計画
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	34,500	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	62,900	0
	一般財源	千円	0	0	3,478	23	19,911
事業費		千円	0	0	3,478	97,423	19,911

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> こども館設置検討委員会による検討及び市長への提案を行い、また、こども館を設置する国分ハイテク展望台を整備するための改修工事設計業務委託を行った。	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> こども館設置検討委員会及び専門部会の開催により、こども館構想の進捗が図られた。 また、国分ハイテク展望台改修工事設計委託を行い、業務完了した。
---	---

事務事業 番号	02590	事務 事業名	こども館施設整備事業	担当部	保健福祉部
				担当課	子育て支援課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		安心して子どもを産み育てられる環境の充実の一環として全天候型こども館を設置するため、今後遊具や運営の在り方等について検討を重ねることとしており、継続して事業に取り組むことが適当。
総合評価		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	親子で楽しめる全天候型「こども館」の開設に向けて、国分ハイテク展望台の改修工事や遊具調達等を実施する。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	令和元年度において設計を委託した国分ハイテク展望台の改修工事を実施する。また、遊具や開館後の運営の在り方等について市民を含めた委員会において検討し、プロポーザル方式による調達を実施する。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
コスト投入(予算)の方向性							
(2) 総評							

